

30年に「原発ゼロ」 民進法案に明記へ

「30年代」から前倒し

民進党のエネルギー・環境調査会（会長・玄葉光一郎元外相）は2日、検討中の「原発ゼロ基本法案」（仮称）に「2030年ゼロ」を明記する考えを示した。従来の「30年代ゼロ」を事実9年前倒しする。蓮舫代表が3月の党大会で打ち出せるよう調整に入る。

この日、同調査会役員会

で玄葉氏が原案として示した。役員十数人で議論し、「賛成の方が多かった」（玄葉氏）。今後、党所属国会議員が参加する総会を開いて意見を聞き、今月内に正式決定する。

従来方針の「30年代ゼロ」は民主体政権時の12年に決定。党内の原発容認派に配慮し幅を持たせた。今

回「30年ゼロ」へ早める背景には、13年9月から約2年続いた全原発停止の状況でも電力不足は起こらなかった事実がある。玄葉氏は記者団に、「電力をめぐる状況は変わった。省エネ技術や再生エネルギーも進んでいる」と話し、これらの推進も明記する方向。原発を利用し続ける方針の安倍政権との対立軸にする。

また、原子力規制委員会の安全確認を得た原発の再稼働を条件付きで容認するとした従来方針も、要件をさらに厳しくする案が浮上している。（関根慎一）